

産地の研究室から/地域ブランドを育てる(1)

リレー随筆

こんにやく

(群馬県農業試験場こんにやく分場
内田 秀司)

こんにやくブームに思う

こんにやくの健康食品としての機能に関心が集まり、それに加えこんにやくゼリー等の新商品が大ヒットし、今まさにこんにやくブームである。コンニャク球茎の内部に蓄積されるコンニャクマンナンは多糖類の一種で、水で溶くとおり状となり、さらにアルカリを加えると固まり、特有の弾性を持つ食品となる。コンニャクマンナンは人体の消化酵素では分解されないことから、ノンカロリー食としての価値が高い。昭和40年代から日本こんにやく協会を中心とし関係業界が消費拡大のため注いできた努力が実り、試験研究に携わってきた者としても素直に喜び、また一時のブームで終わらないようにと念願している。

産地の人々は

一方、生産の現場では、長期化する価格の低迷で他作物への転換や一部離農まで余儀なくされている。最近まで、価格低迷の大きな原因は生産過剰にあると言われていたが、昨年は適正な生産量であったにもかかわらず生産コストを割り込む価格となった。今まで経験をしたことがない事態だけに、生産者は大きなショックを受けた。原料業界の経営不振や、安い外国製品の輸入の影響があげられているが、経営の継続か否か



コンニャクの地上部



群馬県農業試験場こんにやく分場の本館

の選択にはガット農業合意も心理的に作用したものと考えられる。段階的な関税の引き下げにより、何年先まで海外の安い原料と競争できるのか、といった不安感である。

技術開発の課題

しかし、産地ではこれらの懸念を払拭すると思われる優良事例も多い。大型機械利用や地域外耕作の拡大による大規模経営化、野菜との輪作による経営複合化、生産から製品加工・販売までの一貫経営による所得の増大等、地域の特徴と条件にあったコンニャク経営が展開されている。したがって、これらに共通して見られる収益性の高い経営を、地域としてさらに発展させるべく、一層の努力がなされれば、産地を維持できるものと期待される。

以上の対応として、本県で実施すべき試験研究の課題を、①従来以上の省力、低コスト安定生産技術の確立、②環境への影響に配慮した生産力向上研究、③高付加価値食品の開発、加工・直売方式等による需要・農家所得の増大、に整理している。こんにやく分場では品種育成と安定生産技術の確立を中心とした技術開発を行う。

先輩達のこと

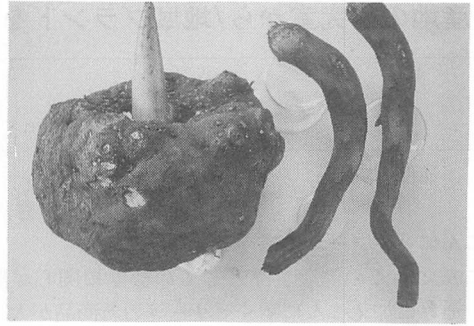
当分場は昭和21年に「コンニャク腐敗病発生防止に関する試験」をテーマにした農林省の指定試験地が群馬県農試に設置されたことに始まる。その後、県から国、国から県への移管や機構改革を経て、現在の県農試であるとともに農水省の育種の指定試験地でもある二つの顔を持った研究室である。

創設当初は、コンニャクの種芋が十分に入手できず、生産者から春に借りて秋になって返すという方法で試験を行ったと聞いている。しかし昭和23年にはす

でに在来と支那を交配し育種を始めていて、この中の1個から農林1号「はるなくろ」が生まれている。当時は開化生理が明らかではなく、交配を行ってもなかなか結実させられなかった状態であり、何度も失敗を重ねては新しい知見を得て、少しずつ改善を図りながら育種を進めたそうで、頭が下がる思いである。また昭和45年には、「あかぎおおだま」が農林2号として品種登録され、現時点で生産量の半分を占めるまでに普及した。

もっと優れた品種を

現在登録を計画している系統は二つの品種以上の高品質化で、今後さらに耐病性品種や早生品種育成の要望が高い。早急にこれに答える必要があるが、耐病性については完全に抵抗性を示す品種はない。コンニャク栽培において病害防除に費やす費用と手間はかなり大きく、生産コストが下がらない原因となっている。「あかぎおおだま」が広く普及した理由の一つは、葉枯病、根腐病にも比較的強いことである。土壌病害の発病は標高の高い山間地のほうが平坦地より低い傾向にある。主に山間地で栽培されている「あかぎおおだま」では減農薬化も可能であり、多収性プラス薬剤費



「あかぎおおだま」の球茎と生子

の節減というコストダウン効果は大きかったと考えられる。しかし、地域や気象条件によっては薬剤を使用しても十分な防除効果をあげられず苦慮している場面にもしばしば出会う。現在の品種では対応できないことから、防除効果が高く、安全で使いやすい薬剤の出現に期待するばかりである。また、かなりの年数をかけても病害抵抗性品種を育成しなければ私達の仕事は終わらない。そのために海外からの遺伝資源の導入が急務であり、何かにつけ県や国の方々に相談を持ちかけている今日この頃である。

人事消息

(9月1日付)

田中誠二氏(蚕糸昆虫研生体情報部増殖機構研究室長)は国際農林水産業研究センター生産利用部併任に

ニチメン株式会社東京本社は下記へ移転し、9月18日から業務を開始した。

108 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル
電話 精密化学品第二部アグロ第4課 03-5446-1535
八洲化学工業株式会社(浅野勝司社長, 本社川崎市, 資本金13億円)と三笠化学工業株式会社(井上洋三社長, 本社福岡市, 資本金3.5億円)は、8月25日、東京日本橋の日本橋クラブで記者会見を行い、両者が「合併手続きに関する覚書」を締結したと発表した。合併の細目については今後両社で協議する。

新社名: 八洲化学工業株式会社
本社: 川崎市高津区二子757の1
合併承認総会: 平成8年1月下旬
合併期日: 平成8年5月1日

社団法人石川県植物防疫協会は、石川県農業共済会館の竣工移転に伴い、下記へ移転し、平成7年9月25日より業務を開始した。

〒920 石川県金沢市田中町か26番地1
石川県農業共済会館内
(電話) 0762-39-3111 (FAX) 0762-39-0069

お知らせ

- 「第12回国際信頼性保証会議」の開催について
- 会期: 1996年6月10日(月)~14日(金)
- 会場: パシフィコ横浜
- 公用語: 日本語/英語(同時通訳あり)
- 主催: 第12回国際信頼性保証会議組織委員会(JOC)
- International Society of Quality Assurance (ISQA)
- 共催: 日本QA研究会(JSQA)
- (財)国際科学振興財団
- 主テーマ: 「信頼性保証に関する国際的な将来展望」
GLP, GCP, GMPに基づく信頼性保証に関し、QAの構築、QAの教育・訓練、QAマネージメント、Compliance policy、Science quality、国際調和などについて国際的な将来展望を討議します。また、会期中展示会を行う予定です。出展のご希望の方は下記事務局までお問い合わせ下さい。
- 問い合わせ先:
〒107 東京都港区赤坂7-5-17
(株)インターグループ内
第12回国際信頼性保証会議事務局
TEL: 03-5570-6175, FAX: 03-5570-6150